

# 国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau  
National Diet Library

論題 Title	調査の趣旨と結果の概要
他言語論題 Title in other language	Purpose of the Survey and Summary of Findings
著者 / 所属 Author(s)	南 亮一 (MINAMI Ryoichi) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 総合調査室
書名 Title of Book	国際比較に見る日本の政策課題 (2026年版) : 総合調査報告書
シリーズ Series	調査資料 2025-3 (Research Materials 2025-3)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2026-3-12
ページ Pages	1-9
ISBN	978-4-87582-951-5
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	令和 7 年度総合調査「国際比較に見る日本の政策課題」の調査の背景及び目的、調査の方法及び調査結果の概要についてまとめた。

\* この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

\* 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

# 調査の趣旨と結果の概要

国立国会図書館 調査及び立法考査局  
専門調査員 総合調査室 南 亮一

## 目 次

はじめに

I 調査の背景と目的

II 調査の方法

1 概要

2 使用したデータ及び比較の方法

3 調査対象国

4 調査対象期間

5 構成・調査項目

III 調査結果の概要

1 経済・財政分野

2 産業・環境分野

3 知識社会の基盤分野

4 社会・労働分野

5 政治・行政分野

6 外交・安全保障分野

おわりに

## はじめに

本報告書は、経済協力開発機構（OECD）等が公開している統計データに基づき、原則として1988年以降を対象に、日本及び主要国（米・英・独・仏・韓）を含む10か国程度を取り上げて、経済・社会・政治の各分野から選定した28項目について比較した総合調査の成果を取りまとめたものである。

ここでは、①調査の背景と目的、②調査の方法、③調査結果の概要についてまとめた。具体的な内容・論点については、各項目の記述を参照されたい。

## I 調査の背景と目的

日本は、バブルが崩壊した1990年代初頭から2020年代にかけての約30年間、経済が長期的に停滞した「失われた30年」と呼ばれる低成長が続いていると指摘されており<sup>(1)</sup>、世界有数の経済大国の座から転げ落ちる「転落の50年」に向かいかねないとの見方も示されている<sup>(2)</sup>とところである。

すなわち、1990年代初頭からの株価や地価の下落に加え、経済成長率も大きく低下し、また、資産価格の下落と不良債権の増加が金融機関の弱体化を招き、これらを要因として更に資産価格を下落させるという悪循環が始まった。数次にわたる大規模な景気対策の効果もあり、1993年秋から景気は弱いながらも拡大に転じたものの、1997年のアジア通貨危機を契機に「失われた10年」という言葉が定着していった。その後2000年代に入っても状況が余り改善しなかった中、2008年のリーマン・ショックが日本経済に悪影響を及ぼし、「失われた20年」と呼び換えられるようになった。その上、2011年に東日本大震災が発生し、日本経済は更に大きく悪化した。その後、いわゆる「アベノミクス」により、円安と株価上昇がもたらされ、失業率も低下したものの、日本経済を成長軌道に乗せるところまでにはいかず、2020年に始まるコロナ禍により、日本経済は甚大な被害を被った。こうして日本経済は、「失われた30年」と呼ばれる長期停滞を経験することとなった<sup>(3)</sup>。

また、社会分野でも、小学校から大学までの教育機関に対する公的支出がGDP（国内総生産）に占める割合がOECD加盟国で最下位グループであると指摘されており<sup>(4)</sup>、政治分野でも、日本の女性議員の比率（衆議院）が世界184国会中140位との列国議会同盟（IPU）の調査結果（2025年8月1日現在）について、低いと指摘されている<sup>(5)</sup>。

他方、「世界平和度指数」（経済平和研究所）に基づく日本は安全な国であるとの評価<sup>(6)</sup>や、OECDが2022年に実施した国際学力調査「PISA」において日本が世界トップレベルになった

(1) 大守隆・増島稔編『日本経済読本 第23版』東洋経済新報社、2025、p.335; 小林慶一郎「長期停滞、対症療法脱却を（エコノミクストレンド）」『日本経済新聞』2022.10.12.

(2) 小竹洋之「「転落の50年」避けられるか—国難乗り切る経済戦略を—」日本経済新聞社編『日経大予測—これからの日本の論点— 2026』日経BP日本経済新聞出版、2025、p.89.

(3) 大守・増島編 前掲注(1)、pp.4-6、335.

(4) 松浦司「少子高齢社会の実像（8）教育支出か社会保障か（やさしい経済学）」『日本経済新聞』2022.12.14.

(5) 「女性初 自民総裁に高市氏 「鉄の天井」破ったけれど…ジェンダー平等 逆行懸念」『毎日新聞』2025.10.5.

(6) 海外安全管理本部「世界は日本の治安をどう見ているか2024」2024.4.13. 海外安全.jp ウェブサイト <<https://kaigaianzen.jp/howSAFEisJapanintheworld2024/>>

ことが報じられる<sup>(7)</sup>など、日本が高いレベルにあるとされる項目も見られるところである。

国立国会図書館調査及び立法考査局では、約 15 年前の 2010（平成 22）年 1 月、1990 年代のポストバブル期に焦点を当て、日本における取組とその成果をどのように位置付け、評価することができるかについて、経済・社会・政治等の各分野から選定した 27 項目の指標に基づき、OECD 加盟国等の比較・分析を行った総合調査報告書『国際比較にみる日本の政策課題』（以下「2010 年版」）を上梓（じょうし）した。今回の総合調査は、これらの指標を中心に、その後の 15 年間の変化を追加したものであり、日本の国際的な位置の変化を順位や指標などの変遷により客観的に示し、今後の日本の政策課題を設定する上での一助となることを目指したものである。

## II 調査の方法

### 1 概要

今回の調査は、2010 年版で採用された項目を参考に、統計による国際比較に適合する項目を選定し、主に国際機関などが公表する各国の統計を用いた比較を試みたものである。

各項目は、理解しやすくするため、①全て 4 ページの構成とし、② 1 ページ目には各項目に関する国際比較に最も適した指標の推移についての折れ線グラフ（メイングラフ）と、具体的な数値の把握に資するため、メイングラフで用いた統計の表を置いた。

各項目のメイングラフは、原則として次の方針により作成した。

①調査対象国は、2010 年版とは異なり、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国の 6 か国に、分野ごとに注目すべき国（注目国）<sup>(8)</sup>を加えた 10 か国程度とした。②対象期間は、2010 年版と同様、1988 年から<sup>(9)</sup>統計が利用可能な直近の年までとした。③各項目の実績の推移については、原則として順位によることとした 2010 年版とは異なり、その項目の比較に最も適していると判断したデータによることとした。順位で作成する場合には、その元データの対象国（場合によっては地域を含む。以下同じ。）中の順位で示すこととし、調査対象国内又は別の枠組み内（OECD や BRICS 内など）における順位とはしないこととした。

メイングラフ以外の図表については、上記原則にとらわれず、その項目の比較に適した方法で作成した。

今回の調査では、原則として 2025 年 10 月末日時点で採取できるデータを使用した。また、邦貨への換算は、報告省令レート（2025 年 10 月分）<sup>(10)</sup>によった。

### 2 使用したデータ及び比較の方法

2010 年版と同様、経済社会分野を中心に OECD が公表しているデータを用いたほか、項目によっては、国際通貨基金（IMF）、世界貿易機関（WTO）、国際エネルギー機関（IEA）、IPU など当該項目に関する統計を公表している国際機関等が提供するデータも活用した。

比較の方法は、まずメイングラフで、調査対象国の実績の推移を表示し、日本の各項目での

(7) 「子どもの国際学力調査 日本は順位上昇 世界トップレベルに」2023.12.5. NHK ONE ウェブサイト <<https://news.web.nhk/newsweb/na/na-k10014278531000>>

(8) 原則として、OECD や BRICS の加盟国などから選定することとした。

(9) データが 1988 年まで遡れない場合には、遡及が可能な年からとした。

(10) 1 米ドル = 148 円、1 豪ドル = 96.2 円、100 ウォン = 10.656 円として、適宜四捨五入した。

国際的な位置関係を明確に把握できるようにした。今回の調査においては、この実績の推移について、実数値による比較を行うことを原則とした上で、日本の国際的な位置の実態的な把握に資すると考えられる場合には、順位による比較を行うこととした。また、その実数値を確認できるようにするため、実数値を記載した表を併せて掲載した。なお、この表には、紙幅の範囲で数年おき又は特徴的な年の数値のみを記載した。

その上で、本文では、①取り上げた項目の概要を説明した上で、②「【日本の推移】」において、国際比較で見た場合の日本の推移を解説し、③「【各国の動向】」において、調査対象国として取り上げた国のうち特徴的な国の推移を解説するとともにその背景について紹介し、④「【政策課題】」において、②③を踏まえて日本の今後の課題について言及した。②③の解説においては、メイングラフや表のほか、補助的なグラフや表を適宜作成し、理解の助けとなるよう工夫した。

### 3 調査対象国

今回の調査では、原則として OECD 加盟国を対象とした 2010 年版とは異なり、日本に加え、人口規模、経済規模、政治体制の面で日本と比較されることの多いアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、韓国の 5 か国を原則として取り上げ、更に前述の注目国を加えた 10 か国程度を対象とすることとした。これにより、各項目における比較検討がより有用なものとなり、グラフの視認性が更に向上することとなった。なお、1990 年のドイツ統一など、国の分離・統合があった場合のデータの扱いについては、2010 年版と同様、元データにおける扱いに従った。

### 4 調査対象期間

調査対象期間は、2010 年版と同様、日本のバブル経済期に当たる 1988 年を起点とした。そうすることで、2010 年版以降の時期を含む「失われた 30 年」と呼ばれる経済の長期停滞期全体を俯瞰（ふかん）することが可能となる。なお、2010 年版と同様に、データ上の制約から調査期間が短い項目や、数年に 1 回しか調査が行われていない項目があるほか、「国政選挙の投票率」のように、国によって対象年が異なる項目があることなどに留意されたい。

### 5 構成・調査項目

本報告書は、「A 経済・財政」、「B 産業・環境」、「C 知識社会の基盤」、「D 社会・労働」、「E 政治・行政」、「F 外交・安全保障」という六つの分野、28 の調査項目により構成されている。

なお、今回の調査では、2010 年版で取り上げた「失業率」、「医療費」、「犯罪被害実態調査」、「PKO 派遣」の 5 項目に代え、「賃金」、「医師数」、「幸福度」、「海上輸送」、「航空輸送」、「民主主義」の 6 項目を取り上げることにした。

## Ⅲ 調査結果の概要

ここでは、今回の調査で取り上げた 28 項目について、国際比較で見た場合の日本の推移を、分野ごとに概観する。

## 1 経済・財政分野

「1 一人当たり GDP」において指標としている「一人当たり GDP」は、緩やかに増加しているにもかかわらず、OECD 加盟国内での順位は、1997 年以降は G7 の中で最下位に位置し、2024 年には 24 位と、OECD 加盟国の中でも下位の水準となっている。バブル崩壊後の経済低迷の要因としては、経済政策の失敗や経済を取り巻く環境の不確実性の高まりが需要面から経済を停滞させたことや、生産年齢人口（15～64 歳）の減少や総労働時間の減少、新規設備や ICT 関連の投資控え等による労働や資本の投入量の伸びが低迷したこと等が挙げられている。

「2 貿易総額」において指標としている「貿易総額」は、中国・アメリカ・ドイツが大幅に増加し、2003 年以降はオランダも急増している一方、日本は 2008 年のリーマン・ショック以降伸び悩みを見せている。生産拠点の海外シフトや電機・半導体等の競争力の低下が影響していると指摘されている<sup>(1)</sup>。

「3 物価」において指標としている「消費者物価指数」は、1990 年代後半に持続的に下落し、エネルギーと輸入穀物の価格上昇（2008 年）、アベノミクスの一環として日本銀行が実施した量的・質的金融緩和政策に伴う急激な円安（2013～15 年）がもたらした輸入物価への影響等に起因する一連の物価上昇は見られたものの、四半世紀にわたって緩やかで慢性的なデフレが続いていた。しかしながら、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略等を契機としたグローバルな物価上昇等を受けた円安の進行を受けて、特に 2021～22 年にかけて輸入物価が大幅に上昇し、2023 年には約 40 年ぶりの物価上昇となった。

「4 政府債務残高」において指標としている「政府債務残高の対 GDP 比」は、中長期的な視点で財政状況を捉える指標として、しばしば用いられるものである。その数値は増加傾向にあり、2009 年以降は 200% を超えている。累次の景気対策、2008 年のリーマン・ショックに端を発した世界的金融危機、2020 年以降のコロナ禍などに際しての、歳出と税収の乖離（かいり）の拡大によるものである。それに対し、各国の政府債務残高の対 GDP 比は、コロナ禍の影響で顕著な増加は見られるものの、日本ほどの値には至っていない。

「5 国民負担率」において指標としている「国民負担率」は、政府の大きさや国民負担の大きさを示すものとされる。その数値は横ばい傾向であったのが、2009 年から増加傾向にある。その理由としては、消費税の標準税率の引上げと高齢化に伴う医療や介護等の負担増が挙げられている。

## 2 産業・環境分野

この分野は、輸送に関する項目（海上輸送・航空輸送）、自給率に関する項目（エネルギー自給率・食料自給率）及び排出量削減に関する項目（CO<sub>2</sub> 排出量・一般廃棄物排出量）の三つに分けて説明する。

### (1) 輸送に関する項目

「6 海上輸送」において指標としている「造船竣工（しゅんこう）量」は、2008 年を頂点に減少傾向であり、価格競争力のある韓国と中国に追い抜かれた。このため、2000 年代初頭

(1) 大木博巳「日本の輸出競争力の凋落—世界輸出に占める日本シェアは 1960 年の水準を下回る—」『季刊国際貿易と投資』132 号, 2023.6, pp.93-119.

まで世界最大の造船国であったのが、2024年には世界3位に下がることとなった。

「7 航空輸送」において指標としている「航空旅客輸送実績」は、1980年代以降の規制緩和、2000年代以降の航空需要の減退にもかかわらず増加傾向にあり、コロナ禍の時期に一時的に落ち込んだものの、既に回復傾向にある。その一方、調査対象国中の順位は、3位から7位に下がっている。これは、日本よりも伸び率が高い国（中国、ドイツ、フランス）に日本が抜かれたためである。

## (2) 自給率に関する項目

「8 エネルギー自給率」において指標としている「エネルギー自給率」は、エネルギーのほとんどを輸入に依存していることを反映し、2010年までは20%前後で推移していた。ところが、2011年の福島第一原子力発電所の事故の影響で、2015年度には7.3%となるなど急低下した。それ以降、再生可能エネルギーの導入や原子力発電所の再稼働などにより持ち直し、2023年度には15.2%まで回復したものの、低水準で推移する状況が続いている。

「9 食料自給率」において指標としている「供給熱量ベースの総合食料自給率」は、調査対象国中の順位は9位から8位に上がったものの、低調に推移している。その背景には、国内で自給可能な米の消費減少、原料や飼料を輸入に頼る油脂類や畜産物の消費増加といった食料消費動向の変化がある。

## (3) 排出量削減に関する項目

排出量削減に関する項目である「10 CO<sub>2</sub>排出量」及び「11 一般廃棄物排出量」において指標としている「CO<sub>2</sub>排出量」及び「一般廃棄物排出量」は、共に横ばい傾向であるものの、若干の減少傾向にあり、調査対象国中の順位の変動もほとんどない。これらの項目のいずれの指標も、主要国の中では相対的に少ない方に位置していることが理解される。

## 3 知識社会の基盤分野

「12 デジタル競争力」において指標としている「世界デジタル競争力ランキング」の順位は緩やかに低下している。このような指標に見られるデジタル化の遅れについて、政府は、ICT投資の低迷、人材の不足・偏在、デジタル化への抵抗感などを要因として挙げている。

「13 学力」において指標としている「生徒の学習到達度調査」(PISA)の順位は、大幅な変動はあるものの、2018年に15位であったものが2022年には3位と急上昇しており、世界のトップレベルとなっている。文部科学省は、学校現場において現行の学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだこと、学校におけるICT環境の整備が進み、生徒が学校でのICT機器の使用に慣れたことなどが複合的に影響したと分析する。

「14 教育機関に対する政府支出」において指標としている「教育機関に対する政府支出の対GDP比率」は、各国の政府における教育の優先度を比較するための指標として用いられ、その主要国中の順位は、徐々に下降している。この比率が低い理由としては、少子高齢化の進展により総人口に占める在学者の割合が小さいことから、GDP全体等に対する比率が小さくなっている側面があるとされる。

一方「15 研究開発費」において指標としている「研究開発費」は、研究開発活動のインプットに関する定点データとして広く用いられている指標である。その金額は、35年間でほぼ倍

増しており、特に2008年頃からは、対GDP比を含め、増減を繰り返しながら漸増傾向で推移している。調査対象国中の順位は長らく2位の状況が続いていたが、2009年に中国が上回り、3位となった。

#### 4 社会・労働分野

この分野は、「社会に関する項目」（男女共同参画・合計特殊出生率・医師数・幸福度）と「労働に関する項目」（労働時間・賃金）の二つに分けて説明する。

##### (1) 社会に関する項目

「16 男女共同参画」において指標としている「ジェンダー・ギャップ指数」は、0が完全不平等、1が完全平等を示しているところ、0.64～0.67辺りを推移しており、2025年（0.666）は2024年（0.663）と比較してわずかに改善したものの、両年とも順位は118位<sup>(12)</sup>であり、高い方であるとは言えない。その原因としては、政治分野と経済分野の指数が低いことが挙げられている。その一方で、健康分野や教育分野の指数は高い水準となっている。

「17 合計特殊出生率」において指標としている「合計特殊出生率」は、緩やかに変動しつつも、近年は低下気味となっている。このような傾向は他の国でも見られているが、日本における人口学的要因としては、大きく未婚化と夫婦出生力の低下に分解でき、主な要因は未婚化（初婚行動の変化）とされる。

「18 医師数」において指標としている「医師数」は、緩やかに増加しているものの、主要国との差は縮まらず、依然としてOECD加盟国平均を下回る水準である。近年では、特定の地域や診療科における医師不足への対応のため、医学部の定員増が図られたものの、今後は減員の方向で進むことが見込まれる。このため、今後もこのような状況は変わらないものと見られる。

「21 幸福度」において指標としている幸福度の順位は、2011年以来、43～62位の範囲で変動している。特に評価が低い評価項目が「他者への寛容さ」であることから、寄附文化が根付いているかどうかの影響したものが見られる。また、日本人の多くが中庸を好むなどの文化的な反応バイアス、国ごとの幸せの参照点の違いなどに影響され得るとされている。

##### (2) 労働に関する項目

「19 労働時間」において指標としている「年間総実労働時間」は、長期的に減少傾向にある。調査対象国中の順位は、1988年に9か国中1位であったものが、2024年には10か国中5位に下がった。その理由としては、1987年の法定労働時間の短縮<sup>(13)</sup>と完全週休2日制の普及、所定労働時間が比較的短いパートタイム労働者の増加が挙げられている。パートタイム労働者を除く一般労働者の労働時間は、法定労働時間が短縮された後には、大きな減少は見られなかった。

その一方で、「20 賃金」において指標としている「平均年間賃金」は横ばい傾向にあり、他の調査対象国が上昇傾向にある中、1988年の9か国中5位から2024年には10か国中10位と、調査対象国中の順位を大きく下げることとなった。その理由としては、企業による雇用の非正

(12) 2024年は全146か国・地域中、2025年は全148か国・地域中の順位である。

(13) 週48時間から週40時間に段階的に短縮された。

規化の推進、賃金水準を底上げするベースアップがほぼ実施されなかったこと、労働集約的で賃金水準が低い業種（宿泊業、飲食サービス業、社会福祉・介護事業等）の雇用の増加などが挙げられている。

「労働時間」が減少傾向であることも「賃金」が横ばい傾向であることも、いずれも企業による雇用の非正規化の推進がその要因の一つとして挙げられている。「一人当たり GDP」の調査対象国中の順位が低いことや、「国民負担率」の上昇傾向を合わせて考えると、日本の労働者が置かれている生活環境は、他の調査対象国の多くと比べ、年々厳しさを増していることがうかがえる。

## 5 政治・行政分野

「22 民主主義」において指標としている「自由民主主義指数」は、調査対象国の中では相対的に低下傾向である。その原因としては、知る権利を含めた報道の自由への脅威、政府監視機関の機能の弱体化などが挙げられている<sup>(14)</sup>。

「23 女性国会議員」において指標としている「女性国会議員の割合」は、衆議院と参議院共に緩やかに増加しているものの、他の調査対象国の増加傾向を下回ったことから、順位は低下している。すなわち、調査対象国 10 か国（11 の議院）中で衆議院が 1997 年に 10 位であったものが 2025 年には 11 位に、参議院が 1997 年に 6 位であったものが 2025 年には 8 位となった。他の調査対象国における女性国会議員の増加が日本よりも上回った背景には、議席や候補者の一定割合を女性に割り当てる「クオータ制」の導入があると言われる。

「24 国政選挙の投票率」において指標としている「国政選挙の投票率」は、衆議院議員総選挙がやや低下傾向、参議院議員通常選挙がやや上昇傾向にある。近年では調査対象国の中では低い方に属し、その原因については、2009 年の政権交代によって二大政党間の差異が縮小したことが指摘されている。

「25 デジタル・ガバメント」において指標としている「オンラインサービス指数」の順位は、2014 年まではおおむね急上昇をしていたものの、その後急落し、少し回復して横ばい状態となっている。2014 年までの急上昇の背景としては、2001 年の「e-Japan 戦略」などに基づき行政手続のオンライン化が進められてきたことなどが挙げられている。

## 6 外交・安全保障分野

「26 ODA（政府開発援助）」において指標としている「ODA 実績額」は、横ばい状態の後緩やかな増加傾向にあるものの、アメリカやドイツの急増もあり、順位は調査対象国 10 か国中 1988 年の 2 位から 2024 年の 4 位まで下がった。その背景には日本の厳しい財政状況による ODA 予算額の減少があるが、ODA 事業規模については、2007 年を底に増加に転じた。近年は、財政投融资の増額により増加傾向にあるものの、新興ドナーの台頭等のため、開発協力における日本のプレゼンスは低下傾向にあるとされる。

「27 軍事費」において指標としている「軍事費」も、横ばい状態の後緩やかな増加傾向にある。調査対象国中の順位は、日本の増加傾向の度合いが他国よりも緩やかであることもあり、

(14) 粕谷祐子ほか「日本の民主主義は後退しているのか」『デモクラシー・ブリーフ』2021.2. V-Dem 東アジアセンターウェブサイト <[https://v-dem-eastasia.net/archives/democracy-brief\\_2021-2/](https://v-dem-eastasia.net/archives/democracy-brief_2021-2/)>

調査対象国 11 か国中 1989 年の 5 位から 2024 年の 10 位となっている。米中の増加の背景にはそれぞれの思惑が絡んでいる一方、英独仏とロシア、ウクライナの場合にはロシアによるウクライナ侵略が要因となっている。日本については、2022 年 12 月に策定された戦略三文書<sup>(15)</sup>を踏まえた増加幅の拡大が要因であり、その背景には、「戦後最も厳しく複雑」な安全保障環境があるとされている。

「28 平和度」において指標としている「世界平和度指数」の順位は、2008 年以降、元データ対象国 161~163 か国中 10~18 位と、高い順位を維持している（2025 年は 12 位）。その中でも「社会の安全性・治安」は、統計の対象国 163 か国中 4 位（2025 年）と、極めて高い。

## おわりに

今回の調査では、様々な分野にわたる 28 項目を取り上げ、主要国との比較を基に約 35 年間の日本の推移と国際的な位置の変遷について比較検討した。あくまで限られた項目に関して行った試論であり、この調査だけで日本の置かれた状況を正確に映し出すことは困難であるものの、その一助となるのではないかと考えられる。

各項目においては、各調査項目の定義や説明、日本の推移、各国の動向を解説しており、「【政策課題】」として、これらを踏まえた今後の日本の課題についても言及している。各分野の現状や政策課題の把握に資することになれば幸いである。

(みなみ りょういち)

---

(15) 国の安全保障に関する戦略である国家安全保障戦略、国家防衛戦略及び防衛力整備計画をいう。「[国家安全保障戦略]・[国家防衛戦略]・[防衛力整備計画]」防衛省・自衛隊ウェブサイト <<https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html>>